

別紙 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の実施状況及び効果について(令和4年度分)

令和5年9月29日時点

単位:千円

No.	実施計画No.	補助・単独	事業の区分	所管	交付対象事業の名称	所管課(R4)	事業の概要 ①目的 ②総事業費の内訳 ③事業の対象 ④その他の財源 ⑤予算措置	事業初期	事業終期	A					成果目標	事業の効果 ①感染防止・生活支援・経営支援の区分 ②成果目標に対する達成度 ③事業の実施による効果	
										総事業費	B 国庫補助額	C 本交付金(通常事業)	D 本交付金(原油価格・物価高騰分)	E 本交付金(電力・ガス・食料品等価格高騰分)			F その他
										2,328,017	32,817	907,588	399,549	388,227	599,836		
1	1	単独	通常事業		特殊詐欺等被害防止対策機器設置費補助金	生活環境課	①新型コロナウイルス感染症に便乗した特殊詐欺等の発生が懸念されるため、被害防止の機器の購入及び設置に要する経費に対し補助する。 ②対象機器(電話等)の購入及び設置に要する経費(対象経費の2/3以内、補助上限8千円):1,184千円 ③次の要件のいずれかに該当する市内に住所を有する者 ・令和4年4月1日時点で満65歳以上の者 ・過去に詐欺被害に遭ったことがあるなど、市長が特に必要と認める者 ④なし ⑤令和4年度当初予算	R4.4	R5.3	1,184		1,184				補助件数: 120件以上	①生活支援 ②160件(達成度 133.3%) ③機会をとらえて事業を周知したことにより目標以上の件数の補助を行い、特殊詐欺予防につなげることができた。
2	2	単独	通常事業		新型コロナウイルス感染症対策本部(生活支援班)	福祉課職員課	①新型コロナウイルス感染症対策本部(生活支援班)の設置継続に伴う人件費。事務補助1人(会計年度任用職員) ②基本額:2,086千円、社会保険料:320千円 ③市 ④なし ⑤令和4年度当初予算	R4.4	R5.3	2,406		2,406				感染症の長期化により生活に困窮した人の相談支援対応:600件	①生活支援 ②2,937件(達成度 489.5%) ③新型コロナウイルス感染症対策本部(生活支援班)を設置し、新型コロナウイルス感染症の拡大によって生活に困窮した方の相談支援にあたった。
3	3	単独	通常事業		新型コロナウイルス感染症対策看護職員確保支援補助金	健康づくり課	①新型コロナウイルス感染症患者(感染が疑われる患者を含む)の診療に必要な看護職員を確保するため、看護職員の雇用に要する経費に対し補助する。 ②上限1,200千円×看護職員2人 ③次の要件を全て満たす市内の民間医療機関(岩手県が指定する診療・検査医療機関) ・両磐地域の医療機関に勤務経験がある者は、退職後3か月以上が経過していること ・採用後、1年以上継続して勤務すること ④なし ⑤令和4年度当初予算	R4.4	R5.2	2,400		2,400				看護職員の雇用に要する経費に対する補助:3人	①感染防止 ②2人(達成度 66.7%) ③感染が疑われる方の診療に必要な看護師の確保に要する費用を補助したことにより、医療提供体制の維持・確保に寄与した。
4	4	単独	通常事業		感染症予防事業費	健康づくり課	①新型コロナウイルス感染症対策として、公共施設等で使用する手指消毒液や施設消毒用のアルコール液等を購入する。 ②手指消毒液、施設消毒用アルコール液等:2,430千円 ③市 ④寄附金:180千円 ⑤令和4年度当初予算	R4.4	R5.3	2,430		2,250			180	市内の公共施設等における手指消毒液の設置や消毒作業:52か所	①感染防止 ②52か所(達成度 100.0%) ③公共施設へ消毒液等を配備したことにより、施設利用者の感染防止対策に寄与した。
5	5	単独	通常事業		地産外商促進事業費	地産地消・外商課	①新型コロナウイルス感染症の長期化により市内産農産物及び加工品の消費が減少する中、事業者の販路拡大を支援するため、物流の効率化による新ルートの構築や新たな顧客の獲得に取り組み経費に対し補助する。 ②16者:2,380千円(物流新ルート構築事業費補助金:228千円、販売促進支援事業費補助金:2,152千円) ③市内農畜産物販売者 ④なし ⑤令和4年度当初予算	R4.4	R5.3	2,380		2,380				商品の発送に係る送料に対する補助:16者	①経営支援 ②16者(達成度 100.0%) ③連携した事業者に対し、送料を支援することにより、市内産農畜産物の消費拡大、生産者の生産意欲の向上に寄与した。

No.	実施計画No.	補助・単独	事業の区分	所管	交付対象事業の名称	所管課 (R4)	事業の概要 ①目的 ②総事業費の内訳 ③事業の対象 ④その他の財源 ⑤予算措置	事業始期	事業終期	A					成果目標	事業の効果 ①感染防止・生活支援・経営支援の区分 ②成果目標に対する達成度 ③事業の実施による効果	
										総事業費	B 国庫補助額	C 本交付金 (通常事業)	D 本交付金 (原油価格・物価高騰分)	E 本交付金 (電力・ガス・食料品等価格高騰分)			F その他
6	6	単独	通常事業		いちのせき農業法人雇用促進事業費	農政課	①a. 新型コロナウイルス感染症の影響により離職した人への支援及び農業法人の人材確保を支援するため、農業法人が新たに常時雇用した場合や生産規模の拡大等により常時雇用を増やした場合、新規雇用奨励金を交付する。 b. 本事業を活用した農業法人へ就農半年を経過した者に対し、就農祝い金を交付する。 ②a. 新規雇用奨励金:5,039千円。b. 就農祝い金:300千円。 ③a. 市内の農業法人。b. 農業法人への就農者。 ④なし ⑤令和4年度当初予算	R4.4	R5.3	5,339		5,339				就農祝い金の交付者:7人	①経営支援 ②5人 (達成度 71.4%) ③求職者にとって農業が就職先のひとつとして認識され始め関心度が高まった
7	7	単独	通常事業		収入保険加入促進事業費補助金	農政課	①新型コロナウイルス感染症の長期化により、農業経営のセーフティネットとして収入保険の必要性が高まっていることから加入の促進を図るため、加入料に対し補助する。 ②令和3年継続加入者:5,420千円、令和4年新規加入者:1,048千円 ③次の要件のいずれかに該当する市内の農業経営体 ・令和3年継続加入者:保険料の1/4補助 ・令和4年新規加入者:保険料の1/2補助 ④市単費:718千円 ⑤令和4年度当初予算	R4.4	R5.3	6,468		5,750			718	個人・法人:490経営体	①経営支援 ②527経営体 (達成度 107.6%) ③農業経営のセーフティネットである収入保険の加入促進に寄与した。
8	8	単独	通常事業		水田高収益作物転換特別支援事業交付金	農政課	①新型コロナウイルス感染症の長期化により、主食用米の需要が一層減少し米価の下落が懸念される中で、稲作と高収益作物を組み合わせた収益性の高い水田農業を確立するため、主食用米から野菜へ転換する農業者に対し、交付金を交付する。 ②個人(10経営体):2,000千円、法人・集落営農組織(3経営体):900千円 ③市内の農業経営体 ④市単費:800千円 ⑤令和4年度当初予算	R4.4	R5.3	2,900		2,100			800	経営転換面積:7ha	①経営支援 ②5ha (達成度 71.4%) ③稲作と高収益作物を組み合わせた収益性の高い水田農業の推進が図られた。
9	9	単独	通常事業		新型コロナウイルス感染症対策本部(経営支援班)	商政課 職員課	①新型コロナウイルス感染症対策本部(経営支援班)の設置継続に伴う人件費 ②事務補助2人(会計年度任用職員)基本額:4,188千円、社会保険料:622千円 ③市 ④なし ⑤令和4年度当初予算	R4.4	R5.3	4,810		4,810				新型コロナウイルス感染症の長期化により、経営継続に困っている人の相談支援対応:1,000件	①経営支援 ②2,050件 (達成度 205.0%) ③新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内中小企業者及び小規模企業者の経営継続の支援につながった。
10	10	単独	通常事業		インバウンド推進事業費	観光物産課	①a. 新型コロナウイルス感染症収束後のインバウンドの再開を見据え、外国人の旅行地として本市が選ばれるよう、海外へ観光PR動画(多言語化)を発信する。 b. 民間事業者が新型コロナウイルス感染症収束後を見据え実施する、インバウンド推進のための多言語案内看板の整備に要する経費に対し補助する。 ②a. 業務委託料(PR動画):605千円。b. 観光案内看板等整備事業費補助金:112千円。 ③a. 市。b. 民間事業者。 ④なし ⑤令和4年度当初、1号補正予算	R4.4	R5.2	717		717				観光案内看板等:15基	①経営支援 ②8基 (達成度 53.3%) ③新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けた観光需要の回復を見据え、当市を訪れる観光客の受入環境の整備が図られた。

No.	実施計画No.	補助・単独	事業の区分	所管	交付対象事業の名称	所管課 (R4)	事業の概要 ①目的 ②総事業費の内訳 ③事業の対象 ④その他の財源 ⑤予算措置	事業始期	事業終期	A						成果目標	事業の効果 ①感染防止・生活支援・経営支援の区分 ②成果目標に対する達成度 ③事業の実施による効果
										総事業費	B 国庫補助額	C 本交付金 (通常事業)	D 本交付金 (原油価格・物価高騰分)	E 本交付金 (電力・ガス・食料品 等価格高騰分)	F その他		
11	11	単独	通常事業		自治会等活動費総合補助金	まちづくり推進課	①新型コロナウイルス感染症対策として、自治集会所への換気設備や網戸の設置及び衛生用品の購入等に要する経費に対し補助する。自治会等の感染症対策に要する経費 ②60団体:5,720千円 ③市に自治会登録をしている団体 ④なし ⑤令和4年度1号補正予算	R4.4	R5.3	5,720		5,720				本交付金を活用し感染症対策を実施する団体:80団体	①感染防止 ②60団体(達成度 75.0%) ③自治会等が取り組む感染症対策経費に対し補助することにより、自治会活動の推進が図られた。
12	12	単独	通常事業		乗合バス事業者運行支援給付費	まちづくり推進課	①新型コロナウイルス感染症の影響に伴う支援策として、市内に事業所を有する乗合バス事業者に対し、給付金を給付する。 ②3者:5,300千円 ③市内に事業所を有する乗合バス事業者(岩手県交通、東磐交通、東日本急行) ④なし ⑤令和4年度1号補正予算	R4.4	R4.5	5,300		5,300			公共交通事業者の経営維持:3者	①経営支援 ②3者(達成度 100.0%) ③新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少や原油価格高騰に伴い経営状況が悪化した乗合バス事業者に対し給付金を給付し、事業の継続と公共交通の運行維持に寄与した。	
13	13	単独	通常事業		タクシー利用促進事業費補助金	まちづくり推進課	①新型コロナウイルス感染症の影響に伴う支援策として、タクシー事業者が実施するプレミアム付きタクシー乗車券の発行に要する経費に対し補助する。 ②割増(プレミアム)経費、チケット印刷代、事務費等:7,700千円 ③一関地区タクシー業協同組合又はタクシー協会一関支部 ④なし ⑤令和4年度1号補正予算	R4.4	R5.3	7,700		7,700			輸送回数:5%以上(回/半年)	①経営支援 ②7.8% (達成度 156.0%) ③市内のタクシー輸送実績調べによると、令和4年度上半期の運送収入は前年同期を上回っており、タクシー事業者の経営維持に寄与した。	
14	14	単独	通常事業		芸術文化活動機会促進補助金	いきがいきづくり課	①新型コロナウイルス感染症の影響に伴う支援策として、活動機会が減少している芸術文化団体が発表会や展示会等を行う際の経費に対し補助する。 ②広く一般を対象に行う事業(上限100千円):648千円 ③市内の芸術文化団体 ④なし ⑤令和4年度1号補正予算	R4.4	R5.1	648		648			本補助金を活用し発表会や展示会等を行う団体:10団体以上	①経営支援 ②9団体(達成度 90.0%) ③活動機会が減少した芸術文化団体に対し、感染症対策に要する経費等を補助を行うことで、団体の活動継続の支えに寄与した。	
15	15	単独	通常事業		雇用調整助成金申請事務費補助金	工業労政課	①新型コロナウイルス感染症の影響に伴う支援策として、中小企業者が雇用調整助成金の受給手続きに要する経費に対し補助する。 ②11事業所:1,455千円(対象経費の1/2以内、上限540千円) ③国の雇用調整助成金を活用し、かつ、解雇等をしなかった中小企業者 ④なし ⑤令和4年度1号補正予算	R4.4	R5.3	1,455		1,455			社会保険労務士を活用し雇用を維持する中小企業者への申請の支援:10事業所	①経営支援 ②11事業所(達成度 110.0%) ③市内中小企業の事業主が雇用調整助成金を申請する際の負担が軽減され、申請に結びついたことで、市内中小企業における雇用の維持に寄与した。	
16	16	単独	通常事業		新型コロナウイルス感染症対応正社員緊急雇用対策給付費	工業労政課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、離職を余儀なくされた求職者等を正規に雇用した事業主に対し、給付金を給付する。 ②300千円/人×正規雇用者1人 ③感染症の影響により、離職を余儀なくされた求職者等を、令和4年2月1日から令和5年1月31日までに正規に雇用した事業主 ④なし ⑤令和4年度1号補正予算	R4.4	R5.1	300		300			感染症の影響による離職者への正規雇用の支援:3人	①経営支援 ②1人(達成度 33.3%) ③感染症の影響で事業所を廃止するなどの事由により、解雇された離職者等を新たに雇用する事業所の負担を軽減し、早期の就職に寄与した。	

No.	実施計画No.	補助・単独	事業の区分	所管	交付対象事業の名称	所管課(R4)	事業の概要 ①目的 ②総事業費の内訳 ③事業の対象 ④その他の財源 ⑤予算措置	事業始期	事業終期	A						成果目標	事業の効果 ①感染防止・生活支援・経営支援の区分 ②成果目標に対する達成度 ③事業の実施による効果
										総事業費	B 国庫補助額	C 本交付金(通常事業)	D 本交付金(原油価格・物価高騰分)	E 本交付金(電力・ガス・食料品等価格高騰分)	F その他		
17	17	単独	通常事業		新型コロナウイルス感染症対応雇用維持給付費	工業労政課	①新型コロナウイルス感染症の影響に伴う支援策として、従業員の雇用維持を図るため、解雇等をせずに雇用調整助成金の交付を受けた中小企業者に対し、給付金を給付する。 ②100千円×77事業所 ③雇用調整助成金を活用し、かつ、解雇等をしなかった中小企業者 ④なし ⑤令和4年度1号補正予算	R4.4	R5.2	7,700		7,700				雇用調整助成金を活用し雇用を維持する中小企業者への給付金の支援:80社	①経営支援 ②77事業所(達成度 96.3%) ③本事業を活用し、市内中小企業の事業主の雇用調整助成金の申請に結びついたことで、市内中小企業における雇用の維持に寄与した。
18	18	単独	通常事業		創業資金臨時利子補給補助金	起業支援室	①新型コロナウイルス感染症の影響に伴う支援策として、中小企業者等が借り入れた公的創業資金への利子補給を行う。 ②利子補給件数103件:3,644千円 ③令和元年度から令和4年度中に、次のいずれかの資金を借り入れた市内の中小企業者等 ・中小企業振興資金(開業資金) ・いわて起業家育成資金 ・日本政策金融公庫創業資金 ④なし ⑤令和4年度1号補正予算	R4.4	R5.3	3,644		3,644				中小企業者等への公的創業資金の利子補給:107件	①経営支援 ②103件(達成度 96.3%) ③新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大下で創業した事業者への支援を図った。
19	19	単独	通常事業		創業資金臨時保証料補給補助金	起業支援室	①新型コロナウイルス感染症の影響に伴う支援策として、中小企業者等が借り入れた公的創業資金への保証料補給を行う。 ②保証料補給件数11件:584千円 ③令和元年度から令和4年度中に中小企業振興資金(開業資金)を借り入れた中小企業者等 ④市単費:584千円 ⑤令和4年度1号補正予算	R4.4	R5.3	584					584	中小企業者等への公的創業資金の保証料補給:25件	①経営支援 ②11件(達成度 44.0%) ③新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大下で創業した事業者への支援を図った。
20	20	単独	通常事業		ドラゴンレール大船渡線観光活用推進事業費	観光物産課	①新型コロナウイルス感染症の影響に伴う支援策として、JR大船渡線を活用した臨時列車の運行により、観光客の誘客事業を実施する。 ②臨時列車イベント業務委託:880千円、誘客イベント業務委託:3,630千円 ③市 ④なし ⑤令和4年度1号補正予算	R4.6	R5.3	4,510		4,510				JR大船渡線の利用者:前年比5%増	①経営支援 ②参加者89人(10/9(日):20人 10/10(月):12人※中止 2/11(土):46人 3/21(火祝):11人) ③JR大船渡線をフックとした観光コンテンツの造成等による旅行者等の利用を促進し、大船渡線利用者の減少を緩和するとともに交流人口の拡大等による地域経済の活性化を図った。
21	21	単独	通常事業		観光宿泊施設等緊急対策事業費補助金	観光物産課	①a. 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う支援策として、市内の宿泊事業者が東北6県の県民の宿泊料を割り引いた場合の割引額に対し補助する。b. 市内の旅行者が市内観光施設等を含む旅行商品を企画・販売した際、東北6県の県民の旅行代金を割り引いた場合の割引額に対し補助する。 ②a. 57,553人/泊(補助上限3千円):172,414千円 b. 487人/泊(補助上限3千円):1,461千円 ③a. 市内の宿泊事業者。b. 市内の旅行者。 ④市単費:23,975千円 ⑤令和4年度1号補正予算、4号補正予算	R4.4	R5.2	173,875		149,900			23,975	a. 事業の利用者:62,000人/泊 b. 事業の参加者:500人	①経営支援 ②a. 57,553人/泊(達成度 83.2%)、b. 487人(達成度 86.9%) ③新型コロナウイルス感染症拡大により特に大きな影響を受けている宿泊事業者の影響を緩和するとともに、地域内での経済循環を図るため、地域における観光や宿泊に対する需要を喚起・下支えに寄与した。

No.	実施計画No.	補助・単独	事業の区分	所管	交付対象事業の名称	所管課 (R4)	事業の概要 ①目的 ②総事業費の内訳 ③事業の対象 ④その他の財源 ⑤予算措置	事業始期	事業終期	A						成果目標	事業の効果 ①感染防止・生活支援・経営支援の区分 ②成果目標に対する達成度 ③事業の実施による効果	
										総事業費	B 国庫補助額	C 本交付金 (通常事業)	D 本交付金 (原油価格・物価高騰分)	E 本交付金 (電力・ガス・食料品等 価格高騰分)	F その他			
22	22	単独	通常事業		異業種連携新事業 チャレンジ補助金	観光物産課	①新型コロナウイルス感染症の影響に伴う支援策として、異業種の市内事業者等が連携して取り組む新たな商品開発や販売手法の確立、消費喚起事業に要する経費に対し補助する。 ②補助金交付件数6件(参加事業者16):5,598千円 ③市内に主たる事業所を有する事業者等を主たる構成員とする団体 ④なし ⑤令和4年度1号補正予算	R4.6	R5.3	5,598		5,598					事業に参加する事業者:20者	①経営支援 ②16者(達成度80.0%) ③感染症拡大の影響を受けている市内中小企業等の支援と、停滞している地域経済の回復につながった。
23	23	単独	通常事業		修学旅行キャンセル料支援事業費補助金 (小学校)	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症の影響に伴う支援策として、市立小学校において修学旅行を中止又は延期したことにより、キャンセル料が発生した場合の経費に対し補助する。 ②貸切バス取消分、企画料分:71千円 ③修学旅行を中止又は延期した小学校 ④なし ⑤令和4年度1号補正予算	R4.6	R4.8	71		71					事後対応のため、数値は設定できない	①生活支援 ③新型コロナウイルス感染症の影響に伴う支援策として、市立中学校において修学旅行を中止又は延期したことによりキャンセル料が発生した場合の経費を補助したことで、保護者の生活を支援することができた。
24	25	単独	通常事業		タクシー事業者運行支援給付費	まちづくり推進課	①新型コロナウイルス感染症の影響に伴う支援策として、市内に営業所を有するタクシー事業者に対し、給付金を給付する。 ②車両数182台×30千円 ③市内に営業所を有するタクシー事業者(17者) ④なし ⑤令和4年度3号補正予算	R4.4	R4.8	5,460		5,460					公共交通事業者の経営維持:17者	①経営支援 ②17者(達成度100.0%) ③新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少や原油価格高騰に伴い経営状況が悪化したタクシー事業者に対し給付金を給付し、事業の継続と公共交通の運行維持に寄与した。
25	26	単独	通常事業		いちのせき事業者応援特別給付費	商政課	①新型コロナウイルス感染症の影響に伴う支援策として、経営に影響を受けやすい飲食業、宿泊業、運輸業などの事業を営む中小企業者及び小規模企業者に対し、給付金を給付する。 ②法人200千円×175件、個人100千円×671件 ③市内に事業所又は店舗を有する次の事業者 道路旅客運送業、道路貨物運送業、水運業、宿泊業、飲食店、旅行業、自動車運転代行業、映画館、理容・美容業、療術業 ④なし ⑤令和4年度3号補正予算	R4.6	R4.10	102,100		102,100					事業者への給付件数:812件	①経営支援 ②846件(達成度104.2%) ③新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内中小企業者及び小規模企業者の経営継続の支援につながった。
26	27	単独	通常事業		いちのせき事業復活支援給付費	商政課	①新型コロナウイルス感染症の影響に伴う支援策として、売上げが大きく減少している中小企業者及び小規模企業者に対し、給付金を給付する。 ②法人200千円×464件、個人100千円×446件 ③市内に事業所又は店舗を有する次の事業者 令和3年11月から令和4年3月までのいずれかの月の売上が、平成30年11月から令和3年3月までの間の任意の同じ月の売上と比較して、30%以上減少した事業者 ④なし ⑤令和4年度3号補正予算	R4.6	R4.10	137,400		137,400					事業者への給付件数:861件	①経営支援 ②910件(達成度105.7%) ③新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内中小企業者及び小規模企業者の経営継続の支援につながった。
27	28	単独	通常事業		観光振興事業費	観光物産課	①新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、イベント開催時に使用する感染症防止対策物品を購入する。 ②飛沫防止用パネル(500枚):825千円 ③市 ④なし ⑤令和4年度4号補正予算	R4.6	R4.9	825		825					イベントの来場者数:1万人以上	①感染防止 ②0人(達成度0%) ③想定を上回る感染拡大のため中止となったが、飛沫防止用パネルを設置しイベントを開催することで停滞している地域経済の回復に努めようとする事業者の士気の向上と感染防止対策を行ってのイベントの開催手法の確立につながった。

No.	実施計画No.	補助・単独	事業の区分	所管	交付対象事業の名称	所管課 (R4)	事業の概要 ①目的 ②総事業費の内訳 ③事業の対象 ④その他の財源 ⑤予算措置	事業始期	事業終期	A						成果目標	事業の効果 ①感染防止・生活支援・経営支援の区分 ②成果目標に対する達成度 ③事業の実施による効果
										総事業費	B 国庫補助額	C 本交付金 (通常事業)	D 本交付金 (原油価格・物価高騰分)	E 本交付金 (電力・ガス・食料品等価格高騰分)	F その他		
28	29	単独	通常事業		女性にやさしい職場環境整備事業費補助金	工業労政課	①当市では若者の市外への流出が増加しており、対策の一つとして、事業所の職場環境を整備することで若者の定着を図りたいと考えているが、新型コロナウイルス感染症の長期化により、事業所では職場環境の整備に踏み切れない状況である。このため、コロナ禍においても職場環境の整備を行う事業者に対し、市が支援する。特に、従来の経営者の視点だけではなく、女性従業員等の視点を加えることで、働く側に立った職場環境の整備を期待するもの。 ②17件12,692,000円 ③市内に事業所を有する中小企業者(個人事業主にあつては、家族以外の者と雇用契約を締結したもの) ④市単費:12,692千円 ⑤令和4年度当初予算、4号補正予算	R4.6	R5.3	12,692					12,692	事業者への補助件数:30件	①経営支援 ②17件 (56.7%) ③新型コロナウイルス感染症の長期化により、事業所では職場環境の整備に踏み切れない状況である中で、この補助金が、職場環境整備を行うきっかけになっている。 従来の経営者の視点だけの施設改修はなく、女性従業員等の視点を加えることで、働く側に立った職場環境の整備が図られている。
29	30	単独	通常事業		会計年度任用職員給与費(高齢者世帯生活支援給付金業務) ※実施計画No.31とNo.32を実施するための人件費	長寿社会課 職員課	①コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響に伴う支援策として、65歳以上の高齢者のいる世帯に対し、給付金の給付業務を行うための人件費。事務補助2人(会計年度任用職員) ②基本額1,610千円、社会保険料:256千円 ③市 ④なし ⑤令和4年度5号補正予算	R4.8	R5.2	1,866		1,866			65歳以上の高齢者のいる世帯への給付件数:27,558件	①生活支援 ②27,523件 (達成度 99.9%) ③給付金の申請審査及び早期支払い支援に寄与した。	
30	31	単独	原油価格等高騰分		高齢者世帯生活支援給付金給付事業費 ※実施計画No.31とNo.32は同一事業	長寿社会課	①コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響に伴う支援策として、65歳以上の高齢者のいる世帯に対し、給付金を給付する。 ②27,523世帯×15千円 ③令和4年9月1日を基準日とし、基準日現在、市内に住居登録する世帯のうち、昭和33年4月1日以前に生まれた方のいる世帯 ④市単費:116,995千円 ⑤令和4年度5号補正予算	R4.8	R5.3	412,845		295,850		116,995	65歳以上の高齢者のいる世帯への給付件数:27,558件	①生活支援 ②27,523件 (達成度 99.9%) ③物価高騰の影響に伴う高齢者支援策として、65歳以上の高齢者のいる世帯に対し、1世帯1万5千円の給付金を給付することで、高齢者の安定した生活に寄与した。	
31	32	単独	通常事業		高齢者世帯生活支援給付金給付事業費 ※実施計画No.31とNo.32は同一事業	長寿社会課	①コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響に伴う支援策として、65歳以上の高齢者のいる世帯に対し、給付金を給付する。 ②消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、手数料、委託料、使用料及び賃借料:10,029千円 ③令和4年9月1日を基準日とし、基準日現在、市内に住居登録する世帯のうち、昭和33年4月1日以前に生まれた方のいる世帯 ④なし ⑤令和4年度5号補正予算	R4.8	R5.3	10,029		10,029			65歳以上の高齢者のいる世帯への給付件数:27,558件	①生活支援 ②27,523件 (達成度 99.9%) ③実施計画No.31と同じ	
32	33	単独	通常事業		子育て世帯臨時特別支援金給付事業費	子育て支援課	①コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響に伴う支援策として、18歳以下の児童を養育する子育て世帯に対し、支援金を給付する。 ②児童数14,207人×30千円 ③市内に住居登録を有し、以下に該当する人 ・令和4年5月分の児童手当受給者 ・令和4年5月分の特例給付受給者 ・高校生等(16歳～18歳まで)の養育者 ・令和4年5月1日から令和5年3月31日までに生まれた児童の児童手当受給者(所得制限により受給資格がない養育者を含む) ④県補助金:161,250千円。 ⑤令和4年度5号補正予算	R4.6	R5.3	426,210		264,960			161,250	18歳以下の児童を養育する子育て世帯への給付人数:14,250人	①生活支援 ②14,207人 (達成度 99.7%) ③コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受けた子育て世帯の生活を支援した。

No.	実施計画No.	補助・単独	事業の区分	所管	交付対象事業の名称	所管課 (R4)	事業の概要 ①目的 ②総事業費の内訳 ③事業の対象 ④その他の財源 ⑤予算措置	事業始期	事業終期	A						成果目標	事業の効果 ①感染防止・生活支援・経営支援の区分 ②成果目標に対する達成度 ③事業の実施による効果
										総事業費	B 国庫補助額	C 本交付金 (通常事業)	D 本交付金 (原油価格・物価高騰分)	E 本交付金 (電力・ガス・食料品 等価格高騰分)	F その他		
33	34	単独	通常事業		子育て世帯臨時特別支援金給付事業費 ※実施計画No.33、39に係る事務費分	子育て支援課	①コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響に伴う支援策として、18歳以下の児童を養育する子育て世帯に対し、支援金を給付する。 ②会計年度任用職員報酬、消耗品費、通信運搬費、手数料:4,270千円 ③実施計画No.33、39の対象者 ④県補助金:3,973千円 ⑤令和4年度5号補正予算	R4.6	R5.3	4,270		297			3,973	18歳以下の児童を養育する子育て世帯への給付人数:28,500人	①生活支援 ②28,266人 (達成度 99.2%) ③実施計画No.33と同じ
34	35	単独	原油価格等高騰分		農作物生産緊急支援給付金	農政課	①コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響に伴う支援策として、農作物の生産者に対し、経営規模に応じて給付金を給付する。 ②延べ4,565戸 a. 水稲、麦、豆類、雑穀等、園芸の生産の10aあたりに使用する燃油と肥料に係る経費(令和3年度と令和4年度の対象経費の差額の一部(1/3相当)を給付)。 ・水稲(主食用米):@1,500円(面積のうち飯米分10aは控除)、水稲(飼料用米、加工用米、WCS用米):@1千円 ・麦、豆類、雑穀等:@1千円 ・園芸(野菜、花き、果樹、葉たばこ):@5千円、園芸(加温):@30千円 b. 菌床生しいたけの生産の10aあたりに使用する燃油に係る経費(令和3年度と令和4年度の対象経費の差額の一部(1/3相当)を給付)。 ・菌床生しいたけ:@100千円 ③農作物を生産し、出荷しようとする農業者及び農業団体(事業実施主体はJAIいわて平泉、JA以外に出荷する農業者等は個人申請) ④なし ⑤令和4年度5号補正予算	R4.8	R5.2	103,699			103,699		農作物の生産者のうち、JAIいわて平泉に出荷見込みの生産者への給付戸数:延べ4,900戸	①経営支援 ②延べ4,565戸 (達成度 93.2%) ③生産者の農作物の生産及び営農継続が図られた。	
35	36	単独	通常事業		農作物生産緊急支援給付金 ※実施計画No.35に係る事務費分	農政課	①コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響に伴う支援策として、農作物の生産者に対し、経営規模に応じて給付金を給付する。 ②事務経費(郵送料相当額等):384千円 ③農作物を生産し、出荷しようとする農業者及び農業団体(事業実施主体はJAIいわて平泉、JA以外に出荷する農業者等は個人申請) ④なし ⑤令和4年度5号補正予算	R4.8	R5.2	384		384			農作物の生産者のうち、JAIいわて平泉に出荷見込みの生産者への給付戸数:延べ4,900戸	①経営支援 ②延べ4,565戸 (達成度 93.2%) ③実施計画No.35と同じ	
36	37	単独	通常事業		畜産物生産緊急支援給付金	農政課	①コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響に伴う支援策として、畜産物の生産者に対し、経営規模に応じて給付金を給付する。 ②配合飼料価格安定制度未加入経営体(115経営体):4,717千円、配合飼料価格安定制度加入経営体(240経営体):40,648千円 ③価格安定制度未加入経営体、配合飼料価格安定制度加入経営体(JA部会員は部会を通じて、JA以外は個人申請) ④なし ⑤令和4年度5号補正予算	R4.8	R5.3	45,365		45,365			畜産物の生産者のうち、JAIいわて平泉と牛生産部会会員への給付戸数:698戸	①経営支援 ②225戸 (達成度 32.2%) ③飼料価格高騰の影響を緩和するとともに、既存のセフティネットである飼料価格安定制度への加入促進につながった。	
37	38	単独	通常事業		乾しいたけ生産緊急支援給付金	農地林務課	①コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響に伴う支援策として、乾しいたけの生産者に対し、経営規模に応じて給付金を給付する。 ②34件、1,005千円(各月の乾燥機用燃料の価格高騰分の実用量相当額の1/3(6か月分(菌床は9か月分))) ③原木及び菌床の乾しいたけ生産者 ④なし ⑤令和4年度5号補正予算	R4.10	R4.12	1,005		1,005			乾しいたけ生産者への給付件数:46件	①経営支援 ②34件(達成度 73.9%) ③原油価格・物価高騰の影響に伴う支援策として、乾しいたけの生産者に対し、経営規模に応じて給付金を給付することにより、事業継続の支援につながった。	

No.	実施計画No.	補助・単独	事業の区分	所管	交付対象事業の名称	所管課(R4)	事業の概要 ①目的 ②総事業費の内訳 ③事業の対象 ④その他の財源 ⑤予算措置	事業始期	事業終期	A						成果目標	事業の効果 ①感染防止・生活支援・経営支援の区分 ②成果目標に対する達成度 ③事業の実施による効果
										総事業費	B 国庫補助額	C 本交付金(通常事業)	D 本交付金(原油価格・物価高騰分)	E 本交付金(電力・ガス・食料品等価格高騰分)	F その他		
38	39	単独	電力等価格高騰分		子育て世帯臨時特別支援金給付事業費(追加支給)	子育て支援課	①コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響に伴う支援策として、18歳以下の児童を養育する子育て世帯に対し、追加で支援金を給付する。 ②児童数14,059人×30千円 ③市内に住民登録を有し、以下に該当する人 ・令和4年9月分の児童手当受給者 ・令和4年9月分の特例給付受給者及び所得上限該当により受給資格を喪失した人 ・高校生等(16歳～18歳まで)の養育者 ・令和4年9月1日から令和5年3月31日までに生まれた児童の児童手当受給者(所得制限により受給資格がない養育者を含む) ④県補助金:166,905千円 ⑤令和4年度12号補正予算	R4.10	R5.3	421,770				254,865	166,905	18歳以下の児童を養育する子育て世帯への給付件数:14,250人	①生活支援 ②14,059人(達成度 98.7%) ③実施計画No.33と同じ
39	40	単独	電力等価格高騰分		私立保育所等給食支援特別給付費	子育て支援課	①コロナ禍において食料品価格等の物価高騰の影響に伴う支援策として、私立保育所等に対し、給付金を給付する。 ②令和4年10月1日現在の児童数(在園児童数)に500円(基準額)を乗じた額の6か月分(10月から3月まで):5,823千円 ③29施設(保育所4施設、認定こども園14施設、幼稚園2施設、地域型保育施設9施設) ④なし ⑤令和4年度12号補正予算	R4.11	R4.12	5,823				5,823		私立保育所等への給付件数:29件	①経営支援 ②29件(達成度 100%) ③コロナ禍において食料品価格等の物価高騰の影響を受ける私立保育所等の経営を支援した。
40	41	単独	通常事業		商店街需要喚起事業費補助金	商政課	①コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響に伴う支援策として、一関商工会議所が実施する商店街需要喚起事業に要する経費に対し補助する。 ②全市共通事業345店舗:6,754千円、各地域(8地域)商店街事業337:7,760千円 ③一関商工会議所 ④なし ⑤令和4年度12号補正予算	R4.11	R5.3	14,514		14,514				参加店舗数 全市共通事業:750店舗 各地域商店街事業:350店舗	①経営支援 ②全市共通事業345店舗(達成度 46.0%)、各地域商店街事業337店舗(達成度 96.3%) ③感染症拡大の影響を受けている市内中小企業、小規模事業者の支援と、停滞している地域経済の回復につながった。
41	42	単独	電力等価格高騰分		学校給食センター運営費	学校教育課	①コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響に伴う支援策として、学校給食食材費のうち物価高騰分を増額することにより、児童・生徒の保護者の給食費の負担が増えないよう支援する。 ②物価高騰分:11,342千円 ③市立小学校27校、市立中学校16校の児童・生徒の保護者 ④平泉町からの負担金314千円 ⑤令和4年度12号補正予算	R4.10	R5.3	11,342				11,028	314	支援対象施設数:市立小学校27校、市立中学校16校	①生活支援 ②市立小学校27校、市立中学校16校(達成度 100.0%) ③学校給食食材費の高騰分に充当することで、給食費に反映せず保護者への負担軽減を図り、安全安心な学校給食の提供ができた。
42	43	単独	通常事業		自治体DX推進事業費	総務課	①新型コロナウイルス感染症対策として、非接触型の公取納レジを設置する。 ②9台(本庁2台、支所7台):10,618千円 ③市 ④なし ⑤令和4年度13号補正	R5.2	R5.3	10,618		10,618				POSレジで取扱可能な納付書種類:21種類	①感染防止 ②21種類(達成度 100.0%) ③現金収受の非接触
43	44	単独	通常事業		障がい福祉施設物価高騰対策支援給付費	福祉課	①コロナ禍においてエネルギー価格高騰の影響に伴う支援策として、障がい福祉サービス事業者等に対し、給付金を給付する。 ②100千円×109事業所 ③令和4年12月1日時点で、市内で障がい福祉サービスを営む事業者等 ④なし ⑤令和4年度13号補正	R4.12	R5.3	10,900		10,900				事業者等への給付件数:115件	①経営支援 ②109件(達成度 94.8%) ③エネルギー価格高騰に伴う支援策として、障がい福祉サービス事業者等に対し、給付金を給付することで、障がい福祉サービスの持続的な提供に寄与した。

No.	実施計画No.	補助・単独	事業の区分	所管	交付対象事業の名称	所管課(R4)	事業の概要 ①目的 ②総事業費の内訳 ③事業の対象 ④その他の財源 ⑤予算措置	事業始期	事業終期	A					成果目標	事業の効果 ①感染防止・生活支援・経営支援の区分 ②成果目標に対する達成度 ③事業の実施による効果	
										総事業費	B 国庫補助額	C 本交付金(通常事業)	D 本交付金(原油価格・物価高騰分)	E 本交付金(電力・ガス・食料品等価格高騰分)			F その他
44	45	単独	通常事業		高齢者施設物価高騰対策支援給付費	長寿社会課	①コロナ禍においてエネルギー価格高騰の影響に伴う支援策として、介護サービス事業者等に対し、給付金を給付する。 ②100千円×299事業所 ③令和4年12月1日時点において、市内で介護サービスを営む事業者等 ④なし ⑤令和4年度13号補正	R4.12	R5.3	29,900		29,900				事業者等への給付件数: 315件	①経営支援 ②299件(達成度 94.9%) ③エネルギー価格高騰に伴う支援策として、介護サービス事業者等に対し、給付金を給付することで、高齢者福祉サービスの持続的な提供に寄与した。
45	46	単独	電力等価格高騰分		児童福祉施設物価高騰対策支援給付費	子育て支援課	①コロナ禍においてエネルギー価格高騰の影響に伴う支援策として、児童福祉施設を運営する事業者に対し、給付金を給付する。 ②100千円×54事業者 ③令和4年12月1日時点において、市内で児童福祉施設を営む事業者 ④なし ⑤令和4年度13号補正	R4.12	R5.2	5,400			5,400			事業者への給付件数: 55件	①経営支援 ②54件(達成度 98.2%) ③エネルギー価格高騰に伴う支援策として、児童福祉施設を運営する事業者に対し、給付金を給付することで、児童福祉サービスの安定的かつ持続的な提供に寄与した。
46	47	単独	電力等価格高騰分		産地基幹施設物価高騰対策支援給付費	農政課	①コロナ禍においてエネルギー価格高騰の影響に伴う支援策として、産地基幹施設を運営する事業者に対し、給付金を給付する。 ②15施設・5,000千円(令和4年度の電気料金高騰分の1/2相当額) ③いわて平泉農業協同組合 ④なし ⑤令和4年度13号補正	R4.12	R4.12	5,000				5,000		事業者への給付件数: 1件	①経営支援 ②1件(達成度100.0%) ③電気料金の高騰により増加した産地基幹施設の運営経費の軽減が図られ、施設を利用する農業者への負担が抑えられた。
47	48	単独	電力等価格高騰分		農業水利施設物価高騰対策支援給付費	農地林務課	①コロナ禍においてエネルギー価格高騰の影響に伴う支援策として、農業水利施設を運営する事業者に対し、給付金を給付する。 ②令和4年度の電気料金高騰分の1/2相当額: 6,083千円 ③市内土地改良区(11団体) ④なし ⑤令和4年度13号補正	R4.12	R5.3	6,083				6,083		事業者への給付件数: 1件	①経営支援 ②1件(達成度100.0%) ③土地改良区に対して、電気料金等高騰分を支援したことにより、農業者の負担軽減が図られた。
48	49	単独	電力等価格高騰分		中小企業等物価高騰対策支援給付費	商政課	①コロナ禍においてエネルギー価格高騰の影響に伴う支援策として、市内に事業所又は店舗を有する中小事業者及び小規模事業者等に対し、給付金を給付する。 ②法人100千円×999件、個人50千円×1,539件 ③市内に事業所又は店舗を有する中小事業者及び小規模事業者等(実施計画No.44~48の給付対象者を除く) ④市単費: 76,822千円 ⑤令和4年度13号補正	R4.12	R5.3	176,850				100,028	76,822	事業者への給付件数: 3,556件	①経営支援 ②2,538件(達成度 71.4%) ③物価高騰の影響を受ける市内中小企業者及び小規模企業者の経営継続の支援につながった。
49	50	単独	通常事業		エネルギー物価高騰対策支援交付金	スポーツ振興課ほか	①コロナ禍においてエネルギー価格高騰の影響に伴う支援策として、電気料金等の高騰により、指定管理料だけでは運営費に不足が見込まれる指定管理者に対し、交付金を交付する。 ②令和4年度の電気料金等高騰分の9/10相当額: 36,380千円 ③指定管理者(25団体) ④市単費: 18,190千円 ⑤令和4年度13号補正	R4.12	R5.3	36,380		18,190			18,190	指定管理者への交付件数: 25件	①経営支援 ②25件(達成度 100.0%) ③電気料金等高騰分を支援したことにより、指定管理者の事業継続に寄与した。

No.	実施計画No.	補助・単独	事業の区分	所管	交付対象事業の名称	所管課 (R4)	事業の概要 ①目的 ②総事業費の内訳 ③事業の対象 ④その他の財源 ⑤予算措置	事業始期	事業終期	A						成果目標	事業の効果 ①感染防止・生活支援・経営支援の区分 ②成果目標に対する達成度 ③事業の実施による効果
										総事業費	B 国庫補助額	C 本交付金(通常事業)	D 本交付金(原油価格・物価高騰分)	E 本交付金(電力・ガス・食料品等価格高騰分)	F その他		
50	51	補助	通常事業	内閣府	デジタル田園都市国家構想推進交付金	総務課 (市事業名:入札契約事務費)	①コロナ禍においてデジタル化を推進するため、県南広域振興局管内8市町及び管内6事務組合で共同利用する、競争入札参加資格審査申請システムを導入する。 ②システム導入に係る委託料:2,407千円 ③市 ④補助対象外経費:125千円 ⑤令和4年度4号補正	R4.7	R5.3	2,407	1,141	1,141			125	総申請数に対するシステム利用申請割合:90%以上 (令和3・4年における14団体登録延べ業者数:14,629者)	①感染防止 ②99.7% (達成度 100.0%) ③令和5・6年度登録業者(一関市)3/2現在 工事762者、コンサル340者、物品等1,206者 計2,308者(うちシステム利用2,301者(99.7%))
51	52	補助	通常事業	厚生労働省	疾病予防対策事業費等補助金	子育て支援課 (市事業名:風しん予防接種事業費)	①コロナ禍において感染防止を図るため、風しんの抗体保有率が低い昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性を対象として、風しんの追加的対策を実施する。 ②クーポン券発送送料、国保連事務手数料、クーポン券作成委託料、抗体検査委託料:6,500千円 ③昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性 ④市単費:5,296千円 ⑤令和4年度当初予算	R4.4	R5.3	6,500	482	722			5,296	抗体検査件数:1,700件	①感染防止 ②628件 (達成度 36.9%) ③風しんの蔓延防止につなげた。
52	53	補助	通常事業	内閣府	地域少子化対策重点推進交付金	交流推進課 (市事業名:結婚活動支援事業費)	①a. コロナ禍において新生活を支援するため、婚姻に伴う新生活の開始に係る経済的負担の軽減を図り、もって地域における人口減少対策に資することから、新婚世帯を対象に住居費用、住宅リフォーム費用及び引越費用に 対し補助する。b. 事業周知用のチラシを作成する。 ②a. 住居費用、住宅リフォーム費用及び引越費用に 対する補助:5,104千円。b. チラシ印刷費:80千円 ③a. 令和4年1月1日から令和5年3月31日に入籍した 39歳以下で、世帯所得が400万円未満の夫婦(申請時に 夫婦の双方または一方が市内に居住していること)。b. 市。 ④なし ⑤令和4年度当初予算	R4.4	R5.3	5,184	3,443	1,741				支給世帯実績/支給見込世帯数の割合:70%	①生活支援 ②41% (達成度 58.6%) ③婚姻に伴う新生活の開始に係る経済的負担の軽減が図られた。
53	54	補助	通常事業	内閣府	地方消費者行政強化交付金	生活環境課 (市事業名:消費者保護事業費)	①コロナ禍において消費者を保護するため、進展するデジタル化への対応力強化や、孤独・孤立化した消費者等配慮を要する消費者の見守り力強化など、国の重要消費者政策に係る新たな課題に対する研修会等へ参加し、消費生活相談員等の相談対応能力の向上を図るとともに、消費生活相談窓口の機能強化を図る。 ②リーフレット、啓発用品の購入:204千円 ③市 ④なし ⑤令和4年度当初予算	R4.4	R5.3	204	102	102				消費生活相談員による出前講座の開催:年間50件	①生活支援 ②36件 (達成度 72.0%) ③出前講座の開催によって、コロナ禍にあける消費者被害の防止を図ることができた。
54	55	補助	通常事業	内閣府	子ども・子育て支援交付金	子育て支援課 (市事業名:放課後児童クラブICT化推進事業費)	①コロナ禍においてデジタル化を推進するため、室根児童クラブのICT機器の購入及び民営放課後児童クラブが行うICT機器の導入に要する経費に対し補助する。 ②室根児童クラブICT機器購入費:331千円、民営放課後児童クラブICT機器導入補助:2,978千円 ④室根児童クラブ、民営放課後児童クラブ(7施設) ④県補助金:1,103千円 ⑤令和4年度4号補正	R4.4	R5.3	3,309	1,103	1,103			1,103	支援対象施設:民営放課後児童クラブ(10施設)	①感染防止 ②7施設 (達成度 70.0%) ③民営放課後児童クラブ20施設のうち、補助を希望した7施設へ補助を行い、直営放課後児童クラブ1施設にICT機器を導入することで、コロナ禍においてICT化を推進した。

No.	実施計画No.	補助・単独	事業の区分	所管	交付対象事業の名称	所管課(R4)	事業の概要 ①目的 ②総事業費の内訳 ③事業の対象 ④その他の財源 ⑤予算措置	事業始期	事業終期	A						成果目標	事業の効果 ①感染防止・生活支援・経営支援の区分 ②成果目標に対する達成度 ③事業の実施による効果	
										総事業費	B 国庫補助額	C 本交付金(通常事業)	D 本交付金(原油価格・物価高騰分)	E 本交付金(電力・ガス・食料品等価格高騰分)	F その他			
55	56	補助	通常事業	内閣府	子ども・子育て支援交付金	子育て支援課 (市事業名:保育所等感染症対策支援事業費、放課後児童クラブ等感染症対策支援事業費、地域子育て支援拠点感染症対策支援事業費、ファミリー・サポート・センター感染症対策継続支援事業費)	①新型コロナウイルス感染症対策として、市内私立保育所や民営の放課後児童クラブ等が行う感染症対策に必要な経費(消毒液の購入等)に対し補助する。 ②消毒液の購入等、感染症対策に必要な経費:25,027千円 ③延長保育事業:3,950千円、児童クラブ:12,000千円、児童クラブ(改修):10,000千円、地域子育て支援拠点事業:900千円、一時預かり事業:7,800千円、病児保育事業:600千円、ファミリー・サポート・センター事業:100千円 ④市内私立保育所等(24施設)、放課後児童クラブ(21施設)、地域子育て支援拠点事業所(3施設)、ファミリー・サポート・センター事業受託事業所(1施設) ④県補助金:8,342千円 ⑤令和4年度1号補正	R4.4	R5.3	25,028	8,343	8,343				8,342	支援対象施設:市内私立保育所等(24施設)、放課後児童クラブ(21施設)、地域子育て支援拠点事業所(3施設)、ファミリー・サポート・センター事業受託事業所(1施設)	①感染防止 ②市内私立保育所等24施設、放課後児童クラブ21施設、地域子育て支援拠点事業所3施設、ファミリー・サポート・センター事業受託事業所1施設(達成度100.0%) ③新型コロナウイルス感染症対策として、市内私立保育所や民営の放課後児童クラブ等が行う感染症対策に必要な経費(消毒液の購入等)に対し補助することで、事業の継続を支援した。
56	57	補助	通常事業	厚生労働省	保育対策総合支援事業費補助金	子育て支援課 (市事業名:保育所等ICT化推進事業費)	①コロナ禍においてデジタル化を推進するため、私立保育所等が行うICT機器の導入に要する経費に対し補助する。 ②私立保育所等ICT機器導入:4,488千円 ③私立保育所等(4施設) ④事業者負担:1,496千円 ⑤令和4年度4号補正	R4.10	R5.3	4,488	1,994	998				1,496	支援対象施設:私立保育所等(4施設)	①感染防止 ②4施設(達成度100.0%) ③新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るため、保育所等におけるデジタル化を行った。
57	58	補助	通常事業	厚生労働省	保育対策総合支援事業費補助金	子育て支援課 (市事業名:保育所等感染症対策支援事業費)	①新型コロナウイルス感染症対策として、公立保育所等の衛生用品等を購入するとともに、私立保育所等が行う感染症対策に必要な経費(消毒液の購入等)に対し補助する。 ②規模に応じ30~50万円×45施設:18,670千円 ③市内保育所等(公立保育所等17施設、私立保育所等28施設) ④なし ⑤令和4年度1号補正	R4.4	R5.3	18,670	9,324	9,346					支援対象施設:市内保育所等(45施設)	①感染防止 ②45施設(達成度100.0%) ③新型コロナウイルス感染症の感染防止を図った。
58	59	補助	通常事業	文部科学省	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課 (市事業名:学校保健特別対策事業費(小学校、中学校))	①新型コロナウイルス感染症対策として、マスクや消毒液等の保健衛生用品及び児童・生徒の学びの保障に係る教材等(家庭学習用メモリーカード)を購入する。 ②【小学校】感染症対策に必要な経費:6,000千円、学びの保障に係る教材等:465千円。 【中学校】感染症対策に必要な経費:3,400千円、学びの保障に係る教材等:247千円。 ※小中学校における学びの保障に係る教材等の予算額との差額1,885千円は、感染症対策に必要な経費として各小中学校で執行する。 ③市(市立小学校27校、市立中学校16校) ④なし ⑤令和4年度1号補正	R4.4	R5.3	11,798	5,892	5,906					支援対象施設数:市立小学校27校、市立中学校16校	①感染防止 ②市立小学校27校、市立中学校16校(達成度98.3%) ③保健衛生用品の追加購入のほか、教材や備品の購入により、感染防止対策を行いながら授業や行事を実施できる環境を整えることができた。
59	60	補助	通常事業	文部科学省	教育支援体制整備事業費交付金	学校教育課 (市事業名:幼稚園保健特別対策事業費)	①新型コロナウイルス感染症対策として、マスクや消毒液等の保健衛生用品及びCO2モニターや加湿器等の室内環境保全物品を購入し、各幼稚園において感染防止に努める。 ②8園:761千円 ③市(市立幼稚園8園) ④なし ⑤令和4年度1号補正	R4.4	R5.3	761	380	381					支援対象施設数:市立幼稚園8園	①感染防止 ②8園(達成度100.0%) ③保健衛生用品等の購入により、室内の環境保全及び感染防止対策を行うことができた。

No.	実施計画No.	補助・単独	事業の区分	所管	交付対象事業の名称	所管課(R4)	事業の概要 ①目的 ②総事業費の内訳 ③事業の対象 ④その他の財源 ⑤予算措置	事業始期	事業終期	A					成果目標	事業の効果 ①感染防止・生活支援・経営支援の区分 ②成果目標に対する達成度 ③事業の実施による効果	
										総事業費	B 国庫補助額	C 本交付金(通常事業)	D 本交付金(原油価格・物価高騰分)	E 本交付金(電力・ガス・食料品等価格高騰分)			F その他
60	61	補助	通常事業	内閣府	デジタル田園都市国家構想推進交付金	長寿社会課 (市事業名:一関地区広域行政組合分担金)	①コロナ禍においてデジタル化を推進するため、県南広域振興局管内8市町及び管内6事務組合で共同利用する、競争入札参加資格審査申請システムを導入する。 ②システム導入に係る委託料:618千円 ③一関地区広域行政組合 ④平泉町負担分:33千円 補助対象外経費:32千円 ⑤令和4年度当初予算	R4.7	R5.3	618	293	260			65	総申請数に対するシステム利用申請割合:90%以上 (令和3・4年における14団体登録延べ業者数:14,629者)	①感染防止 ②99.9% (達成度 100.0%) ③令和5・6年度登録業者(一関地区広域行政組合)R5.3.15現在 工事390者、コンサル194者、物品等685者 計1,269者(うちシステム利用1,264者(99.9%))
61	62	補助	通常事業	厚生労働省	介護保険事業費補助金	長寿社会課 (市事業名:一関地区広域行政組合分担金)	①コロナ禍においてデジタル化を推進するため、介護報酬改定に伴う介護保険事務支援システム機能を改修する。 ②システム改修に係る委託料:481千円 ③一関地区広域行政組合 ④平泉町負担分:11千円 ⑤令和4年度当初予算	R4.4	R4.9	481	320	150			11	データ標準レイアウト改版による情報照会件数:180件	①感染防止 ②177件(うち一関156件、平泉21件)(達成度98.3%) ③作業の効率化
62	63	単独	通常事業		体育施設管理費	スポーツ振興課	①ワクチン接種会場における、国の補助対象外とされている指定管理施設の利用料相当分について、指定管理者に対し交付金を交付する。 ②利用休止期間(令和4年4月～12月)の利用料相当分:1,700千円 ③一関市体育協会(一関市総合体育館) ④なし ⑤令和4年度3月補正	R4.4	R5.3	1,700		1,700				指定管理者への交付件数:1件	①経営支援 ②1件(達成度 100.0%) ③指定管理者1団体